

軍用跡地利用と沖縄地域社会 (6)

—基地経済と国際性—

相愛大学 藤谷忠昭

1. 目的

本報告では、返還跡地開発計画における国際的側面に注目し、基地経済からの脱却を目指す自治体の構想をリスケーリングの観点から分析し、その可能性、問題、課題などについて検討する。

2. 方法

沖縄県の21世紀ビジョンにおける国際性の重視を確認した後、自治体や海外事務所などでのヒアリング調査に基づき該当自治体の計画における国際性への期待の有無を明らかにし、今後の展望を検討する。報告では、台北の県事務所の活動、「駐留軍用地跡地利用広域構想」の対象である「中南部都市圏」に位置する那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市、北谷町、北中城村の計画に注目し、その国際性を概観する。

3. 結果

国家の枠を超えた地域については、近年、リスケーリングを巡って議論がなされてきた。Brenner (2004)によれば、かつて国家は、地域が均等に発展するために富の再分配を行ってきたが、福祉国家が衰退し始め、むしろ主要な都市が国家の境界を越えた発展を促す政策にシフトしているという。アジアとの関係が歴史的に深く(豊見山・高良倉 2005)、基地経済からの脱却を目指す沖縄に、EUを対象としたこの論考がなおも有効な視座を提供していると思われる。

近年、沖縄の観光については、台湾を中心に大きな伸びを見せている。また、物流についても香港、台湾との関係が強まるとともに、県産品の輸出が拡大している。実際、県が制定した「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(沖縄県 2012)では、アジア・太平洋地域を重視し、目指すべき5つの将来像のひとつとして、「世界に開かれた交流と共生の島」を掲げている。その実現のために、北京、上海、ソウル、香港、台北に県事務所を置き、経済交流の発展を図っている。

こうした中、「中南部都市圏」において、比較的、返還予定が早い牧港補給地区(キャンプキンザー)では、「人・海・文化を活かした国際的エンターテイメント都市」が整備コンセプトとして掲げられている。浦添市でのヒアリング(2014.3.)では、地域の発展のため今回の返還予定に大いに期待し、産業振興地区は国内からだけではなく、外国法人、外国資本の誘致がなければ成り立たないだろうということであった。

4. 結論

これらの計画で、リスケーリングは進むのであろうか。少なくともそこに至るまでには、いくつかの課題があるように思われる。第1に、返還そのものがいつになるか定かではない。第2に、たとえ返還されたとしても、利用について地主の合意を得ることがなかなか難しい。こうした不確定さが、その進展のネックとなっている。Brennerの対象としたEUと異なり、東アジアでは軍事という国家的側面が重くのしかかっているといえる。

文献

Brenner, Neil, 2004, *New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood*, U.S.A,

Oxford University Press.

沖縄県, 2012, 『沖縄21世紀ビジョン基本計画—沖縄振興計画 平成24年度～平成33年度』

豊見山和行・高良倉吉編, 2005, 『琉球・沖縄と海上の道』, 吉川弘文館.